

(準備研究)

トップダウン型信州型コミュニティスクールがもたらす 「成果」の量的・質的分析

早坂 淳*

Jun HAYASAKA

研究実績の概要

本研究は、保護者や地域住民等が学校運営に直接的に参画することを可能にする学校運営協議会を設置した学校(=コミュニティ・スクール。以下、CS)の内、教育委員会や首長の意向によってCSに認定された経緯を持つ「トップダウン型」CSを対象とした。対象なるCSには、研究当初は長野県が独自に進める「信州型CS」に限定をしていたが研究途中から対象を拡大し、文部科学省が推進する学校運営協議会制度としてのCSも研究の対象とした。信州型CSとは、文部科学省型のCSに、学校支援および学校関係者評価の機能を加え、学校運営の基本方針の承認権と職員人事についての意見の具申権を弱めた長野県独自の制度で、長野県教育委員会が平成25年度より推進している長野県版のCSである。平成29年度中に県内全ての公立小・中学校544(内、小学校358、中学校184、義務教育学校2)校が信州型CSを設置するに至った(このうちのいくつかは文部科学省型のCSも設置している)。ボトムアップ型とトップダウン型のCSは、その認定経緯が異なるだけではない。地域住民や学校の意向によって認定された「ボトムアップ型」CSと比較して、トップダウン型CSはその「成果」が低くなる傾向が先行研究によって確認されている。

県教委主導で推進されていることもあり、その多くがトップダウン型CSとなることが予想される信州型CSにおいては、全国のトップダウン型CSと同様に高い「成果」が望めないのではないか、という懸念が想定される。しかし、その一方で、トップダウン型CSの中には、地域住民や学校教職員等の関係者が主体的・内発的に地域学校協働活動に参画することによって高い「成果」を上げている事例もまた知られている。

本研究は、トップダウン型であっても高い「成果」を

上げるCSの特徴を明らかにすることを三年の研究期間での大目的に設定したうえで、本助成金を受ける一年間で以下の小目的の達成を目指した。

【小目的①】①長野県内の小中学校(文部科学省型および信州型CS)をトップダウン型とボトムアップ型に類型化する。対象校数は、県内全ての公立小・中学校544校(義務教育学校2校を含む)。

【小目的②】②トップダウン型であっても「成果」を上げている学校の特定と、その学校が行っている地域学校協働活動の実際を確認し、質的な分析を行う。

小目的①については、長野県教育委員会文化財・生涯学習課および義務教育課の全面的な協力の下で、県内すべての公立小・中学校を対象としたアンケートを実施した。昨年度3月末時点でアンケートの回収率は100%を達成した。収集したデータから、県内の公立小中学校をトップダウン型とボトムアップ型に類型化することができた。

小目的②については、東信地区及び北信地区においてトップダウン型であっても「成果」を上げている学校を特定することができた。中心地区および南信地区(飯田・下伊那地区を含む)については年度内での特定ができなかったため、今年度に特定作業を引き続いて行うこととした。

アンケート調査は、指標1～5を選択させるスコアリング方式を基本として設計をした。収集したアンケート調査の量的分析については、まず基本統計量を算出した。具体的には、平均および分散/標準偏差を算出し、その上で、他の回答項目とのクロス集計を行い、トップダウン型CSであっても当事者の主体性が確認しうる地域の特性(県内のどのブロックか、公民館活動との関連はどうか)や担当者の属性(年齢・性別・公務分掌)等との相関を確認した。また、自由記述欄の記

載事項については、後のフィールドワークにて実施する再生刺激法を用いた半構造化面接の際に活用した。

参与観察はエスノグラフィーを基本とし、収集したデータの分析にはGrounded Theory Approachを用いた。アンケート調査等の量的データから得られた知見だけでは記述しきれない当事者の現実について、研究協力者を取り巻く状況・環境・文脈・当事者の行動や表情や声色等の多様なデータに質的な解釈を加えることで記述することを試みた。

CSを対象とした先行研究は金子・渋谷・鈴木

(2000)を嚆矢とし、その実態把握と課題の析出には先述の佐藤(2015)の研究が最前線に位置している。これらは国のCS制度についてマクロな視点からその全容を捉えようとしており研究の射程は広い。本研究は対象を信州型CSに限定していることから上記の研究よりも射程が狭いが、関係者の主体性や内発性を涵養しトップダウン的教育政策をボトムアップで支える仕組みが解明されることで、全国のトップダウン型CSが抱える同様の問題にも一定の示唆を与えうると考えられる。

研究発表(平成30年度の研究成果)

〔学会発表〕 計(1)件

発表者名		発表標題		
早坂 淳		学校教育3.0 地域とともにある学校づくりの可能性と課題 信州型コミュニティスクールにおけるコーディネーターの役割に着目して		
学会等名		発表年月日	発表場所	
社会諸科学の方法研究会		2018/10/6	名古屋市	